

1 次期 まちづくり構想 福知山の策定の方向性について

1 策定の趣旨

次期「まちづくり構想 福知山」は、自治基本条例に基づく総合的な市政運営の指針として、現行構想の基本的な考え方は継承しつつ、2040年を見据え、これまでの取組の検証結果や地域の未来予測、2040年市民会議からの提言等を踏まえ、社会環境の変化に対応する計画とし、策定します。

計画期間は、現行構想が2026 (令和8)年度までとなっていることから、2027 (令和9)年度から2031 (令和13)年度までの5年間とします。

2 基本的な方向性（1）

(1) 「市民が『幸せを生きる』まち」をめざす計画とする

現行構想が掲げる「市民が『幸せを生きる』まち」を次期構想においても基本となる考え方として引き継ぎます。

(2) 「市民と共に考え、市民と共に作り、市民と共に実行する」計画とする

次期構想においても、「市民と共に考え、市民と共に作り、市民と共に実行する」という考え方を継承し、2040年市民会議からの提言、まちづくり構想審議会での議論、オンラインプラットフォームの市民意見を踏まえながら策定します。

(3) 現行構想の3つのパートの考え方は、維持する

現行構想の特徴である、「長期ビジョン」「市が取り組むまちづくり」「市民が取り組むまちづくり」の3つのパートの考え方は、次期構想においても維持（表題は検討）し、現行構想の継続性を確保します。

2 基本的な方向性（2）

（4）2040年を見据え、これまでの取組を検証し、社会環境の変化に対応する計画とする

次期構想は、現行構想の成果と課題、施策レビュー、事務事業評価、自治基本条例推進委員会での議論、地域の未来予測、2040年市民会議の提言等を踏まえて策定します。あわせて、人口減少・少子高齢化の進行、産業・雇用を取り巻く環境変化、気候変動等に伴う災害リスクの高まり、デジタル技術やAIの進展、国際情勢やグローバル秩序の変容が地域社会に及ぼす影響などを見据え、施策の体系と内容を見直します。

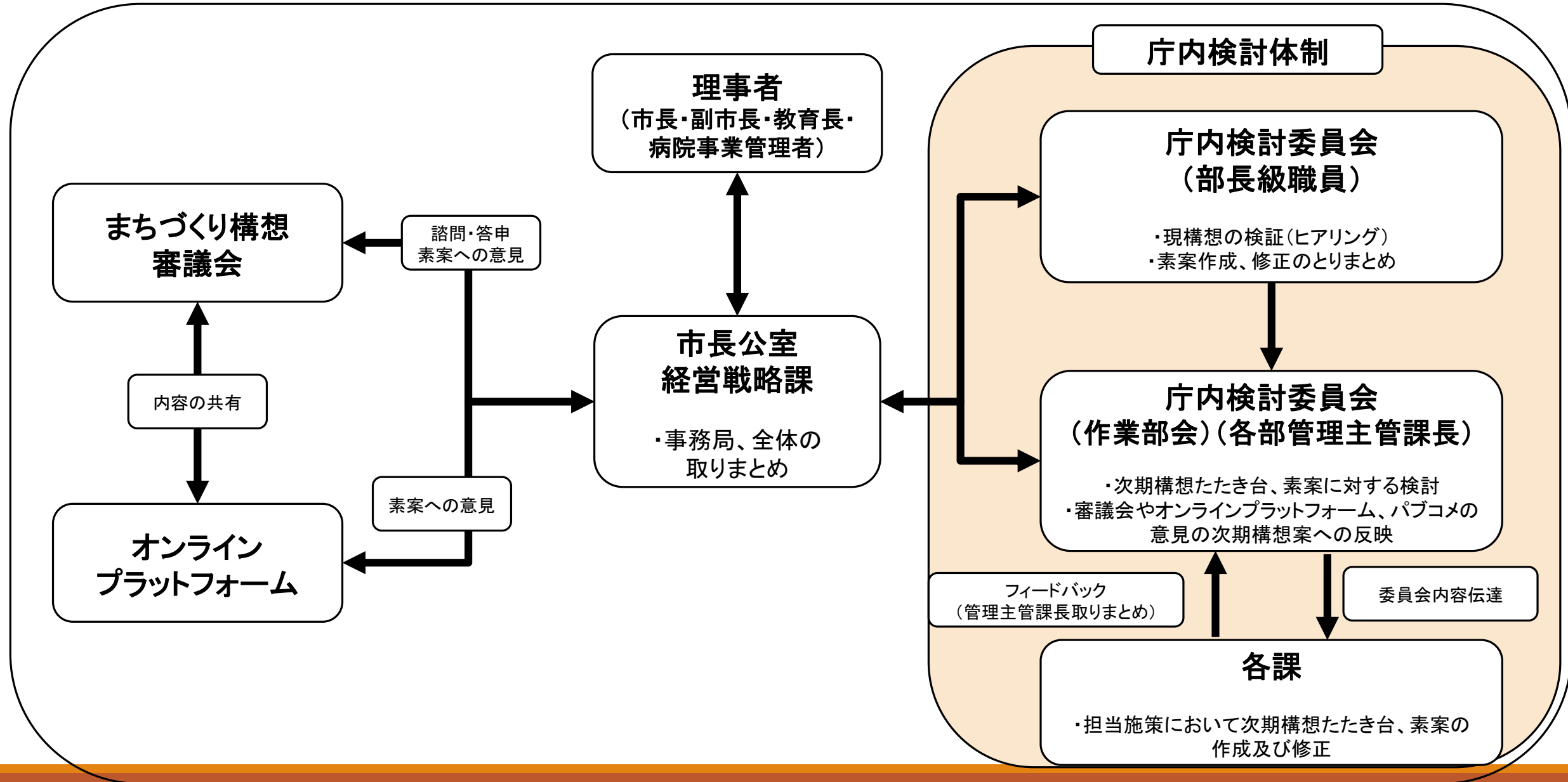
（5）重点課題に対応できる計画とする

本市を取り巻く課題は複雑化しており、複数の分野や部局が連携して対応することが必要となっています。このため、次期構想は、重点課題に対して部局横断で取り組む計画となるよう策定します。

（6）市民にわかりやすい計画とする

次期構想は、市民にとってわかりやすく、読みやすく、伝わる計画とすることを重視します。このため、将来像や重点的な方向性を簡潔に示すとともに、施策の体系や市民が関われる内容が見える構成とし、理解しやすい表現や情報量にも配慮しながら策定します。

3 策定体制



4 策定スケジュール

